

**第2期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況**

**（令和5年度分）**

## 【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

効果	K P I	指標名	基準値 (H30)	年度	目標値	実績値	達成度	目標値 (R5)
		25歳から44歳の社会減の抑制	△131人	R2	△100人	△92人	108%	△100人
R3	△100人	△63人	137%					
R4	△100人	3人	203%					
R5	△100人	△30人	170%					

### 令和5年度の評価

令和5年大分県人口推計によると、本市の25歳から44歳までの社会動態は、30人の社会減となっており、目標達成となった。内訳としては、30歳から34歳までの年代で数値は改善したが、その他の年代において、昨年度より社会減が進んでいる状況にある。しかし、令和2年度や令和3年度と比較すると状況は改善している。

「市内での雇用の定着に向けた取組」について、ジョブカフェ登録者の市内企業への就職者数については、ネットを利用した求人に直接応募する若者が増えていることから目標達成には至らなかったが、令和4年度の実績より4人増加しており、雇用の創出に一定の成果は現れている。働き方改革の推進については、イクボス宣言を行った企業は6社増加し、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組もうとする意識が着実に浸透していると考えられる。日田ビジネスサポートセンターの支援による創業者数は、40歳未満の創業希望者数が少なく、実績としては7人に留まった。

「子育てに関する環境や支援の充実」については、「こども家庭相談室」と「子どもの第三の居場所」が連携し、より一層充実した支援体制の強化を図ったほか、令和5年度から新たに第1子の0歳から2歳までの保育料を無償化したことで保育料の完全無償化が実現し、安心して出産・子育てができる環境整備が進んでいる。

「移住・定住に向けた取組」については、60歳代の移住者も増えたことから「移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合」は、目標を達成することができなかったが、空き家バンク物件を購入した若者への補助金の加算やSNS等による情報発信を継続して行ってきたことで、移住者数は高水準を維持しており、社会減の抑制には一定の成果が上がっている。

「まちづくり活動への支援」については、市民活動人材育成事業に参加した子育て世代の女性が団体を設立した事例などもあるが、若者の参加が少ないことに加え、「まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】」の利用も低調に終わっていることから、今後の活動を担う若い世代の人材を育成していくことが必要である。まちづくり集会については、令和5年度は2回の集会を実施し、合計38名が参加しているものの、多くの市民が参加し、まちづくり参画への意識醸成やきっかけづくりとして大きな効果が上がっているとは言い難い状況である。

## 【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

### 【具体的な施策】市内での雇用の定着に向けた取組

#### 【取組内容】

近年では、しごとを含めた暮らしを重視する傾向にあることから、行政、民間団体等が一体となって市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図るとともに、起業や創業などの多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組み、若い世代の雇用の定着を図る。

また、市の就職支援サイトや大分県が福岡市に設置しているU I J ターン支援拠点などを活用し、市内企業の情報発信を行うことで潜在的な地域人材の発掘や市外からの人材確保に取り組む。

#### 【令和5年度の評価】

市内企業への就職者を増やすため、ジョブカフェおおいた日田サテライトにおいて市内企業への就職支援を行っているが、ネットを利用した求人へ直接応募する若者が増えていることから、就職支援施設を利用した市内企業への就職数は目標に達していない。ジョブカフェおおいた日田サテライトにはネット求人への対応についての相談が多く寄せられていることから、今後も市内企業への就職者を増やす対策として、ジョブカフェおおいた日田サテライトの活用を努めていく。

イクボス宣言を行った企業は目標に達し、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりに取り組む企業が少しずつ増えてきており、3年に1回調査している雇用労働実態調査でも、ワーク・ライフ・バランスの認知度が21.9%から30.6%に8.7ポイント上昇するなど、ワーク・ライフ・バランスに対する意識の浸透が少しずつ図られている。今後も市HPや各種イベントを通じ、働き方改革の周知啓発を行っていく。

#### 【成果】

指標名 (KPI)	基準値 (H30)		R2	R3	R4	R5	目標値 (R5)	R5年度の達成・未達成理由	担当課
労働環境に対する満足度 (満足・やや満足) 【雇用労働実態調査より】	【R2年度】 72.48%	目標値	-	-	-	75.00%	75.00%	3年に1回調査しており、1,000事業所に対し回答が468事業所(46.8%)、その事業所に勤務する従業員3,000名に対し回答が775名(25.8%)であった。前回の調査結果と比較すると、事業所側の働きやすい環境づくりでワーク・ライフ・バランスの取組として「休暇取得の促進」が47.3%から54%へ上昇し、「時間外労働の削減」49.1%から51%へ上昇するなど企業努力が実を結んだ結果となった。満足度は前回調査より3.54ポイント上昇しており、目標を達成することができた。今後も引き続き、啓発・周知活動に努めていく。	商工労政課
		実績値	72.48%	-	-	76.02%			
		達成度	-	-	-	101.36%			
市内企業の有給休暇平均取得日数 【雇用労働実態調査より】	【R2年度】 9.3日	目標値	-	-	-	11日	11日	上記の調査と同様、前回の調査結果と比較すると、事業所側の働きやすい環境づくりでワーク・ライフ・バランスの取組として「休暇取得の促進」が47.3%から54%へ上昇し、企業努力が実を結んだ結果となった。有給休暇平均取得日数は、前回調査より1.8日増加しており、目標を達成することができた。今後も引き続き、啓発・周知活動に努めていく。	商工労政課
		実績値	9.3日	-	-	11.1日			
		達成度	-	-	-	100.91%			

ジョブカフェおおいた日田 サテライト登録者の市内企業への就職者数	60人	目標値	70人	70人	70人	70人	70人	20~40代の若者を中心にネットを利用した求人に直接応募することが増えているため、ジョブカフェを利用した市内企業への就職者数は前年に比べて増加しているものの、目標値に達していない。ジョブカフェは市内の人材不足を改善するため、市内の高校や市外の大学等への市内企業や、求職者に応じた密接な指導を行っていることから、今後も引き続き関係機関と情報を共有しながら、ジョブカフェの活動等についての周知活動に努め、市内企業への就職者数の増加を促進していく。	商工労政課
		実績値	63人	48人	63人	67人			
		達成度	90.00%	68.57%	90.00%	95.71%			
“ひたふる”の登録者数 【40歳未満】 ※年度末時点	713人	目標値	2,000人	4,000人	6,000人	8,000人	8,000人	高等学校等での若者への登録推進活動を行うことで前年比では増加したものの、認知度不足で目標を達成することは出来なかった。人材不足を改善する為には、引き続き県内外に流出した若者等に向けて就職イベントの情報や求人情報等を提供する必要があるため、既存の情報は大分県が運用する就職支援に特化したウェブサイトを集約したことから、ひたふるは令和5年度に事業を廃止した。	企画課 商工労政課
		実績値	2,160人	3,354人	3,730人	4,205人			
		達成度	108.00%	83.85%	62.17%	52.56%			
イクボス宣言を行った企業 ※値は累計	1社	目標値	2社	3社	4社	5社	5社	仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識啓発を実施することにより、令和5年度は新たに6社がイクボス宣言を行った。これにより累計で11社となり、目標を達成することができた。今後も引き続き、市HPや各種イベント等においてイクボス宣言企業や働き方改革関連の認定制度取得企業の紹介等、ワーク・ライフ・バランスやイクボス宣言に対する更なる啓発を行うことで事業主の意識改革を図り、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。	商工労政課
		実績値	1社	2社	5社	11社			
		達成度	50.00%	66.67%	125.00%	220.00%			
日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数 【40歳未満】	10人	目標値	10人	10人	10人	10人	10人	ビジネスサポートセンターが支援した創業者は20名いたが、40歳未満の創業希望者が少なく目標未達成となった。今後も引き続き、若い世代の創業を後押しするための支援に取り組むとともに、他の支援機関と連携して支援施策の周知等に努める。	商工労政課
		実績値	9人	9人	7人	7人			
		達成度	90.00%	90.00%	70.00%	70.00%			

【活動】

事業名	R5年度決算（千円）	R5年度取組実績	担当課
雇用労働実態調査事業	347	①調査の期日 令和5年7月1日～8月31日(調査基準日：令和5年7月1日) ②調査の対象 市内の中小企業から無作為に抽出した1,000事業所 その事業所に勤務する従業員3,000名 ③調査結果 有効回答数 468事業所(46.8%) 775名(25.8%)	商工労政課
ふるさと市民制度構築事業	251	しごと版ひたふるサイトへの各種支援情報、イベント情報の掲載	商工労政課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	281	①育児休業制度推進助成金 3社 ②子の看護休暇制度導入奨励金 0社	商工労政課
ビジネスサポートセンター運営事業	23,146	①相談実績 835件 ②セミナー開催実績 IT活用セミナー（1回、12名参加） 人材育成セミナー（1回、8名参加） デザインセミナー（1回、9名参加） DXセミナー（1回、6名参加） よろずセミナー（6回、62名参加） ③相談による実績 創業支援 創業実現者数 20名 ④ITサポート導入事業 20事業所 ⑤スタートアップ支援事業 創業支援セミナー（3回、68名参加）	商工労政課
女性起業家創出促進事業			商工労政課
ひたで働く魅力発信事業	3,209	①UI/UX支援拠点「dot.」を活用したイベントの開催 4回（学生36名参加） ②学生アンバサダーによるSNS(インスタ)での情報発信 フォロワー数934人（3/11時点） ③地元情報誌（ヒタタリ）への記事掲載 1回（dot.イベントの紹介） ④「日田しごと図鑑（動画）」の制作、配信 48社（サイト閲覧数3,386回） ⑤インターシップの実施(宿泊型イベント) 価値観探求キャンプ 1泊2日（企業7社、学生7名参加）	商工労政課

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

【具体的な施策】子育てに関する環境や支援の充実

【取組内容】

近年、核家族化の進行や地域におけるコミュニティ意識の希薄化、また、家庭を担ってきた女性の社会進出などにより、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化していることから、保護者の抱える、家庭や育児に関する様々な不安の解消を図るため、子育て世代が気軽に相談でき、本市において安心して子どもを産み育てられるよう総合的な支援体制等の環境整備に取り組む。  
また、少子化が急速に進展していることから、若い世代が安心して子どもを産み、育てることができるよう、子育て世代の経済的負担の更なる軽減を図る。

令和5年度の評価

「こども家庭相談室」において、「児童家庭支援センター」と連携し、安否確認や家庭状況の把握等を行うことで、相談・見守り体制の強化を図った。また、子どもの成長を関係機関が一体となって支援する「総合的な子ども支援拠点」の創設に向けた取組については、今後は相談体制等のソフト面での充実を図るため、施設創設の整備計画については、見直すこととした。  
令和4年度末に設置された「子どもの第三の居場所」と「こども家庭相談室」が連携し、より一層充実した支援体制の強化を図ったほか、令和5年度から新たに第1子の0歳から2歳までの保育料を無償化して保育料の完全無償化をすることなどの子育て世帯への経済的支援を一体的に行い、安心して出産・子育てができるよう、総合的な支援体制等の環境整備に取り組んだ。

【成果】

指標名 (KPI)	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	目標値 (R5)	R5年度の達成・未達成理由	担当課
母子健康手帳発行数 (総数)	421件	目標値	420件	420件	420件	420件	420件 人口や若い世代の減少により、母子健康手帳発行数は年々減少している。今後も引き続き母子健康手帳交付時に面談や相談・情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭を訪問し、家事や育児支援を実施するなど、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、切れ目ない支援体制の充実を図る。	こども未来課
		実績値	391件	349件	333件	315件		
		達成度	93.10%	83.10%	79.29%	75.00%		
母子健康手帳発行数 (第2子以降)	251件	目標値	250件	250件	250件	250件	250件 母子健康手帳発行数の減少に伴い、第2子以降の発行数も減少傾向にある。幼児教育・保育に係る0～5歳までの保育料の完全無償化をはじめとする子育て世帯への経済的支援や、妊娠・出産・育児の相談体制の充実を図ることで、安心して2人目以降も子どもを産み育てられるよう、支援体制の強化を図る。	こども未来課
		実績値	229件	210件	211件	206件		
		達成度	91.60%	84.00%	84.40%	82.40%		

【活動】

事業名	R5年度決算 (千円)	R5年度取組実績	担当課
総合的な子ども支援拠点創設事業	131	「総合的な子ども支援拠点」施設創設の整備計画については、見直すこととし、子どもの相談・見守り体制の強化を図るとともに、保育料の完全無償化などの子育て世帯への経済的支援を一体的に行った。このほか、先進自治体における子育て政策の好事例について知見を深めるために、これらの取組について視察を行った（東京都日野市、狛江市）。	こども未来課
子ども・子育て支援給付事業 公立保育施設民間委託事業 公立保育園管理費	109,292	不安の大きい初めての子育てへの支援を充実するという観点より、令和5年度から新たに0～2歳の第1子の保育料を認可外保育施設も含めて無償化し、0～5歳までの保育料を完全無償化としたことで、子育て世帯への経済的支援を一体的に行った。	こども未来課

## 【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

### 【具体的な施策】移住・定住に向けた取組

#### 【取組内容】

活気あふれるまちであるためには、若い世代の移住を推進し定住へとつなげる取組が必要であることから、日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信し、移住しやすい環境を整えるための支援を行うとともに、移住後も安心して暮らせるように、交流会等による人と人との繋がりを構築する場を提供する。

#### 令和5年度の評価

移住施策を活用した県外からの移住者の数は令和4年度に続き県内2位となり継続した取組で一定の成果が上がっている。移住前の相談や住まい探し、移住後のサポート等を一括して行う移住支援会事業をNPO法人に委託していることで、地域住民や職探し、興味・関心のある分野の人を紹介するなど、人とのつながりづくりにも寄与しており、移住者が安心して移住できる支援体制となっている。

また、空き家バンクの登録件数が増加したことや、移住支援策等の周知を行ってきたことで子育て世帯による利用が増加傾向となった。

結婚を機に近隣の市町から移住する若い世代に加え、退職後のUターンや自然豊かな暮らしを求める60歳代の移住者も増えた。今後もSNS等を活用し日田の魅力を発信することで若い世代の移住促進につなげる。

#### 【成果】

指標名 (KPI)	基準値 (H30)		R2	R3	R4	R5	目標値 (R5)	R5年度の達成・未達成理由	担当課
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合	47.44%	目標値	47.00%	48.00%	49.00%	50.00%	50.00%	空き家バンク物件を購入等した若者への補助金の加算やSNS等による情報発信を継続して行ってきたことや、結婚新生活応援事業の家賃補助の利用で結婚を機に移住した若い世代も一定数いるが、60歳代の移住者も増えたことから目標を達成することができなかった。	商工労政課
		実績値	39.34%	45.13%	49.54%	42.31%			
		達成度	83.70%	94.02%	101.10%	84.62%			

#### 【活動】

事業名	R5年度決算 (千円)	R5年度取組実績	担当課
定住促進補助事業	19,088	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者ひた暮らし支援事業 16,220,000円 (16世帯 34名) ※うち若者移住者加算 21名 2,100,000円</li> <li>・移住奨励品 1,800,000円 (180世帯 295名)</li> <li>・移住体験支援事業 121,250円 (8世帯 19人・泊)</li> </ul>	商工労政課
ひた暮らしPR事業	8,154	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住支援会事業 (委託先: NPO法人リエラ) 6,980,320円 空き家バンク新規登録件数 49件、成約件数 40件 (うち一般成約11件)、案内件数 147件</li> <li>・移住相談会 出展回数 23回 (うちオンライン12回) 相談人数 47組 63人</li> <li>・移住者交流会 4回 (6/24男子会、6/25女子会、8/6子ども工作、10/22運動会 計34組 76人)</li> </ul>	商工労政課

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

【具体的な施策】まちづくり活動への支援

【取組内容】

若年層における福岡都市圏等の大都市への流出が進んでいる中、日田市での生活を楽しみ、日田に住むことを誇れるよう、“ほしい暮らし”や“住みたいまち”の実現に向けた、若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援する。

令和5年度の評価

市民活動人材育成事業では、新規の参加者に加えてすでにまちづくり活動団体に所属している人も参加し、チームに分かれて小さな実践活動を行い、地域活動に必要なノウハウを学んだ。講座終了後も、活動を継続しているチームがあり、本事業での交流から子育て世代の女性が団体を設立した事例もある。しかしながら、若い世代をターゲットとして開催している講座にもかかわらず、参加者の約半数は高齢世代であった。

「まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】」では、活用団体数が目標値8件に対し3件という実績となった。若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援するためには、今後の活動を担う若い世代の人材を発掘、育成していくことが必要である。

【成果】

指標名 (KPI)	基準値 (H30)		R2	R3	R4	R5	目標値 (R5)	R5年度の達成・未達成理由	担当課
20~40代のうち、自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思ふ人の割合【市民意識調査より】	57.40%	目標値	58.00%	-	60.00%	-	【R4年度】 60.00%	/	企画課 地域振興課
		実績値	52.18%	-	46.85%	-			
		達成度	89.97%	-	78.08%	-			
まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】活用団体数	5件	目標値	5件	6件	7件	8件	8件	市民活動人材育成事業で実施した連続講座では、地域課題解決につながるまちづくり活動を行う人材の育成を目指しているが、参加者のおよそ半数が退職後の「生涯学習」や「副業・起業」を目的に参加する高齢世代であった。若い世代をターゲットにしたまちづくり活動につながる人材を育成するためには、講座の内容や開催方法、参加者募集方法等の見直しが必要である。「まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】」では、目標値8件に対し3件という実績となった。若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援するためには、今後の活動を担う若い世代の人材を育成していくことが必要である。	地域振興課
		実績値	1件	2件	4件	3件			
		達成度	20.00%	33.33%	57.14%	37.50%			

【活動】

事業名	R5年度決算（千円）	R5年度取組実績	担当課
まちづくり活動推進事業	3,226	市民活動団体等が主体となって行う、事業に対して補助金の交付を行った。 まちづくり活動推進事業補助金の交付 14団体3,226,000円（うち、若者チャレンジ枠 3団体612,000円）	地域振興課
自治基本条例推進事業 （市民まちづくり集会）	493	市民のまちづくり参画への意識醸成やきっかけづくりを目的に、令和5年度はまちづくり集会を2回開催した。 ○市民まちづくり集会 第1回：「SDGs de 地方創生」カードゲーム まちづくりの世界を体験しよう（参加者：17名） 第2回：みんなで語ろう！ 住みたいひたって どんなひた？（参加者：21名） ●事業費内訳 報償費：100,000円 旅費：34,486円 需用費：16,362円 役務費：342,000円	企画課
市民活動人材育成事業	1,649	若者や子育て世代を主な対象として、具体的な地域活動につながるノウハウを習得できる連続講座を開催し、これからのまちづくりを担う人材の育成を行った。連続講座（全5回）延124人参加	地域振興課